

すさみ町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

す さ み 町

目 次

1 すさみ町の現状

(1) 人口	2
(2) 産業	12
(3) 観光	17

2 すさみ町の将来人口

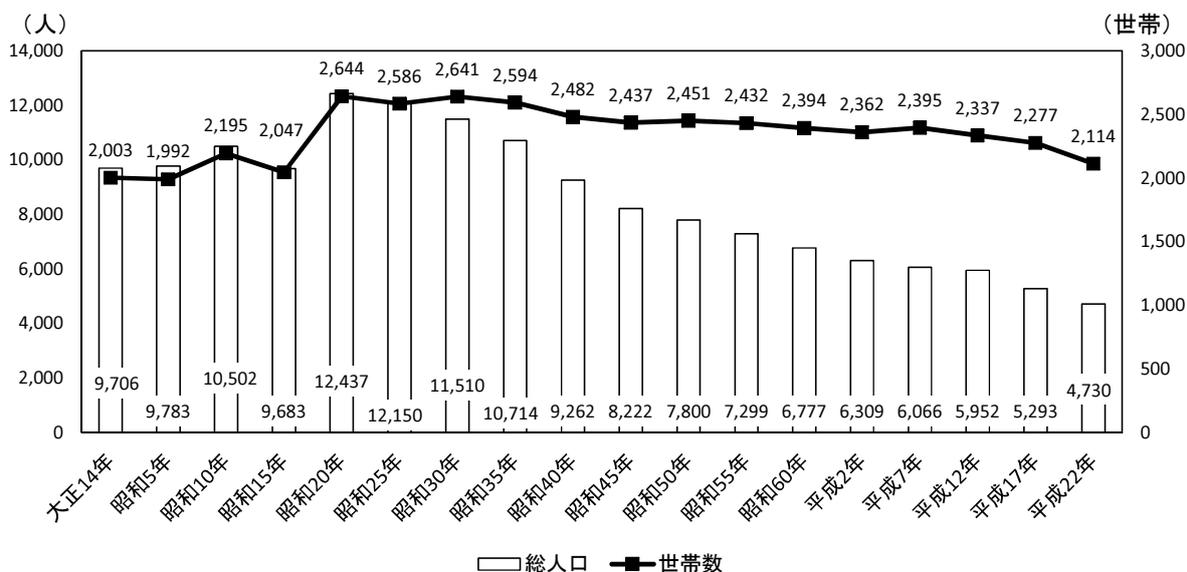
(1) 人口推計の考え方	18
(2) すさみ町が目指す定住人口	21

1 すさみ町の現状

(1) 人口

①総人口

本町の総人口は、昭和 20 年以降、減少し続けています。それとともに、世帯数も減少しています。世帯数の減少率は、人口減少と比べてゆるやかな減少となっています。

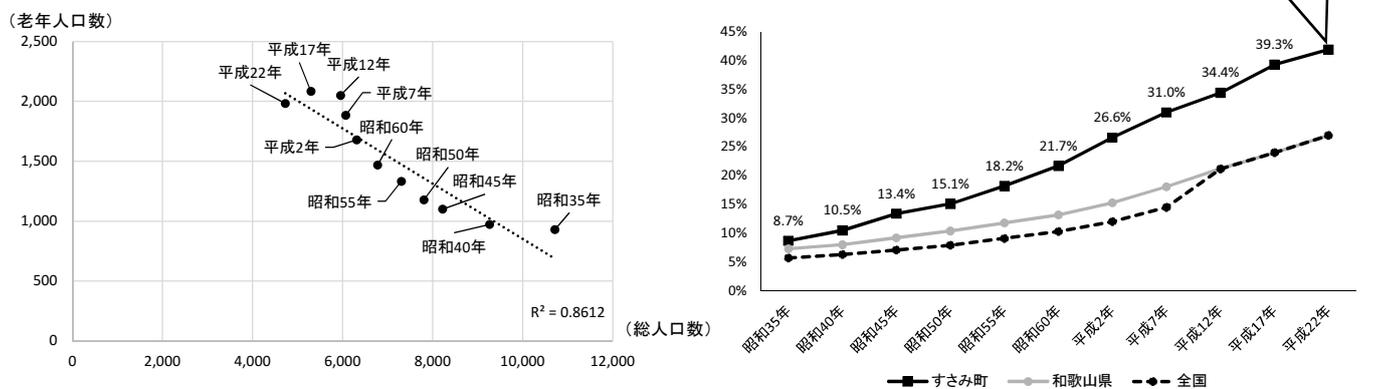


資料：地域未来課

②老年人口

老年人口の割合は、昭和 60 年に入り、20%を超えており、国や県の数値を大きく上回っています。平成 22 年の時点では、41.9%となっており、人口の約4割が老年人口となっています。

老年人口数は、平成 17 年にピークとなり、平成 22 年では約 100 人減少しています。

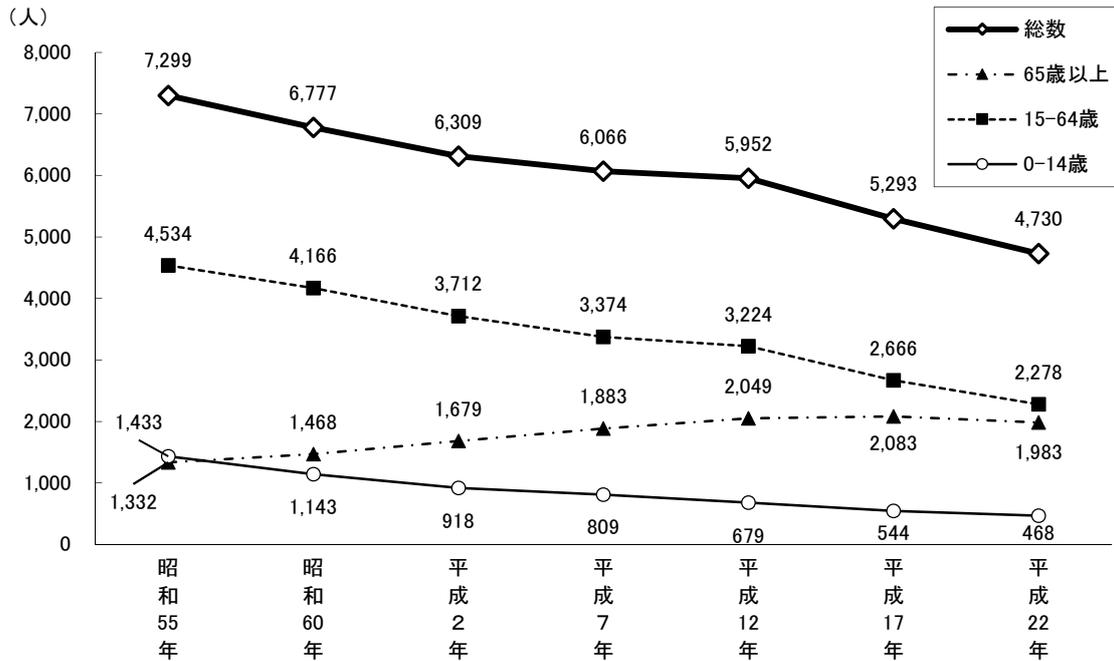


資料：地域未来課

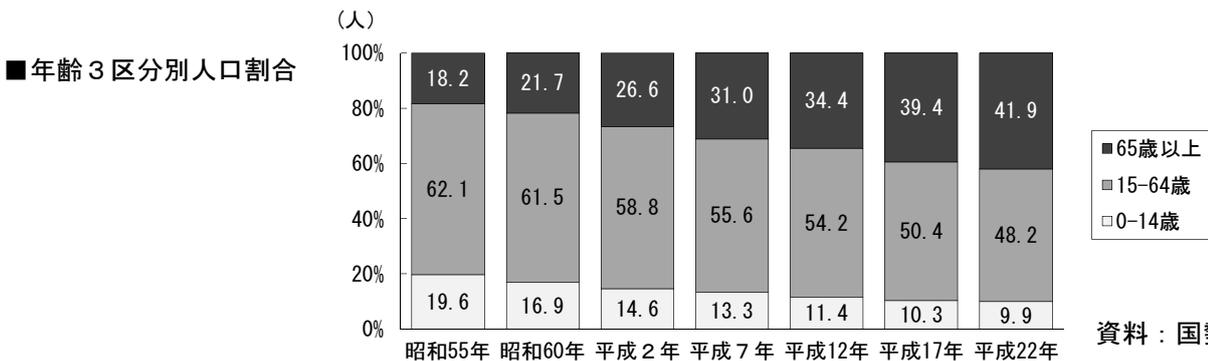
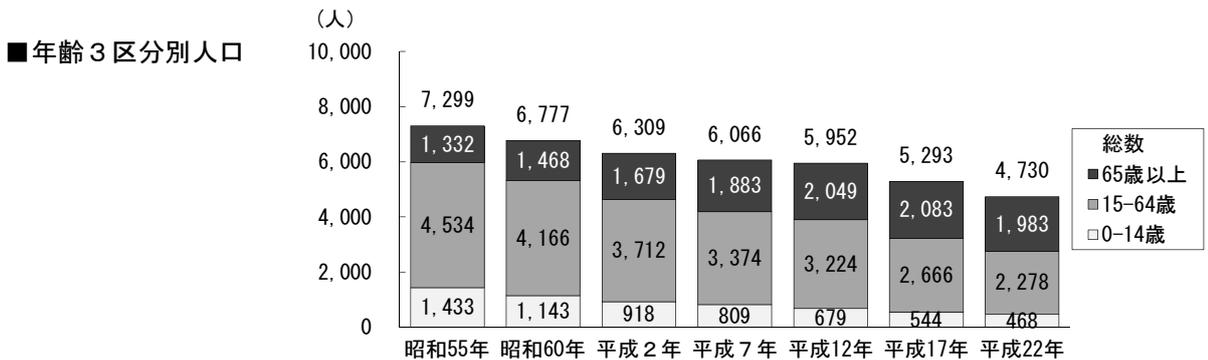
③人口構造の時系列

すさみ町では昭和 60 年に年少人口と老年人口の総数が逆転しています。老年人口数は昭和 60 年から平成 17 年まで上昇し、平成 22 年に減少へ転じています。生産年齢、年少人口は総人口とともに減少し続けています。

昭和 60 年で老年人口を支える生産年齢人口の割合は 2.83 人、平成 22 年時点で老年人口を支える生産年齢人口の割合は 1.15 人となり、生産年齢世代への負担が大きくなってきています。これから地域内で多世代同居の推進を考えていくにあたり、何らかの支援策が必要となってきています。



※平成 22 年においては 1 名年齢不詳を含む

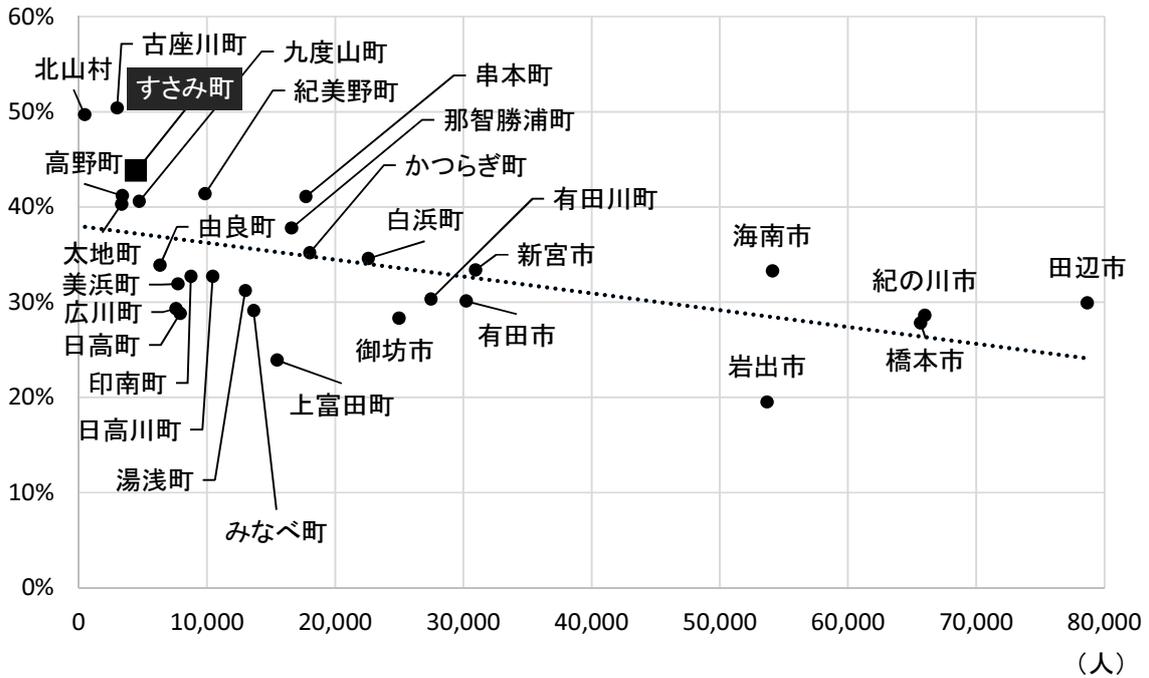


資料：国勢調査

④和歌山県下の高齢化率

和歌山県下の市町村別の高齢化率をみると、すさみ町は老年人口比率 43.8%となり北山村、古座川町に続いて3番目に高い結果となっています。

高齢化率が高く似通った構造の市町村としては、太地町、高野町、九度山町、紀美野町となっています。一方で、類似人口規模で対照的な構造の自治体としては、由良町、美浜町、広川町、日高町となっています。

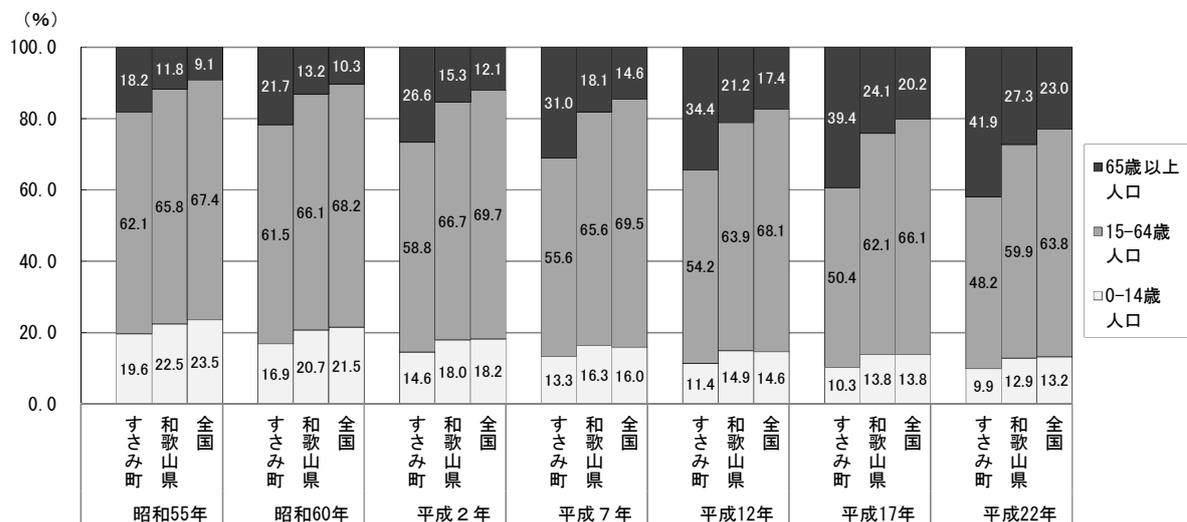


資料：和歌山県福祉保健部（平成 27 年 1 月 1 日時点）

⑤年齢3区分別人口比（国・県との比較）

国・和歌山県との比較をみると、老年人口は上回って推移しています。

平成22年において、生産年齢人口割合は50%を切っており、また若年人口割合も10%を切り、少子・高齢化の傾向が顕著となっています。



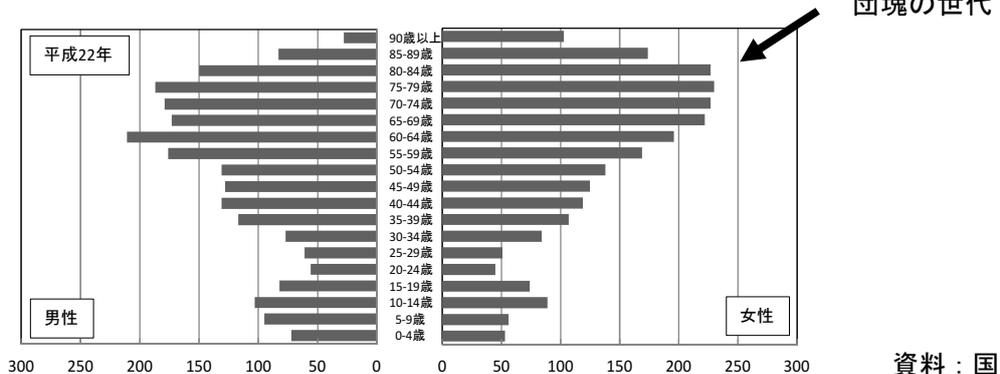
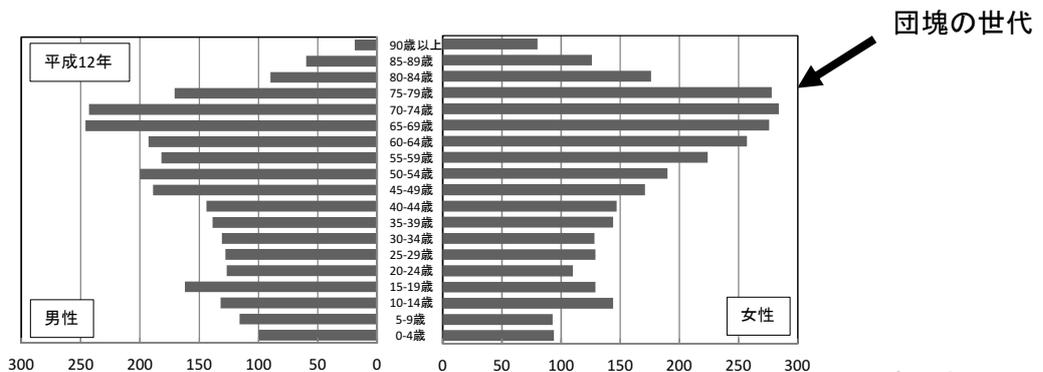
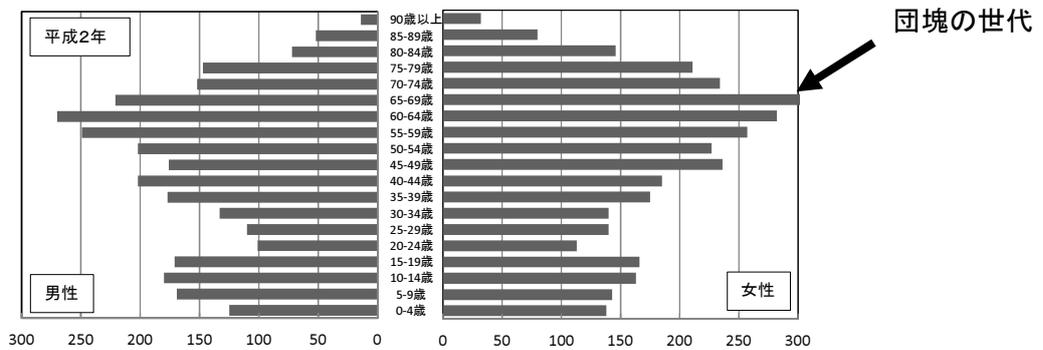
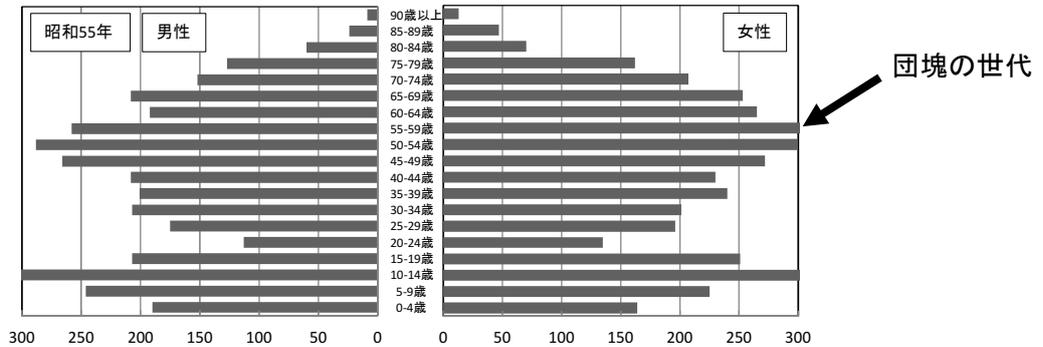
資料：国勢調査

⑥人口ピラミッド

男性の人口ピラミッドをみると、昭和 55 年では若年人口に厚みがありましたが、平成 22 年までで減少しており、高齢化の傾向が顕著となっています。

女性の人口ピラミッドをみると、昭和 55 年の構造は男性とほぼ変化ありません。平成 12 年から平成 22 年までで、急激な高齢化となっており、若年人口の減少数も男性より多くなっています。

男女ともに団塊の世代が高齢化してきており、こうした状況に合わせた施策が求められています。

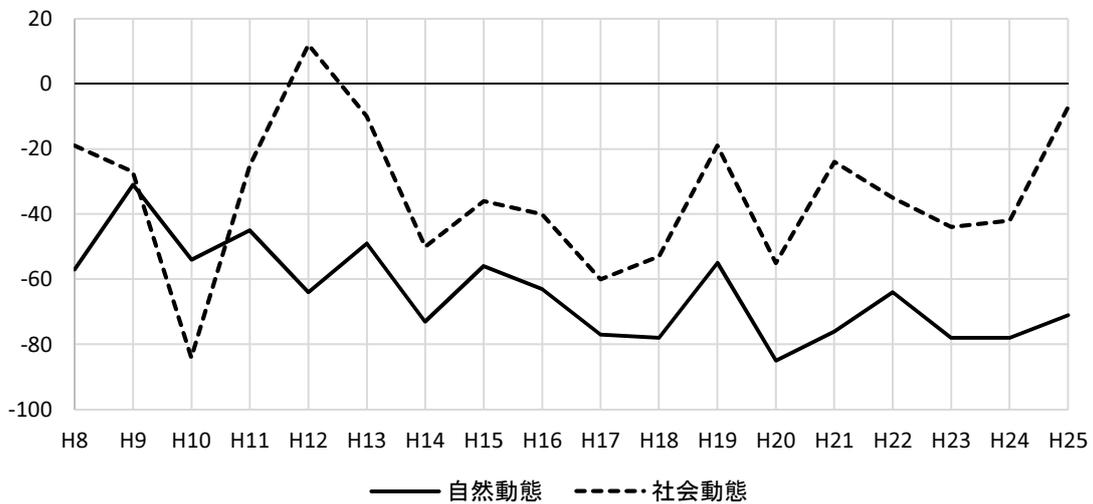
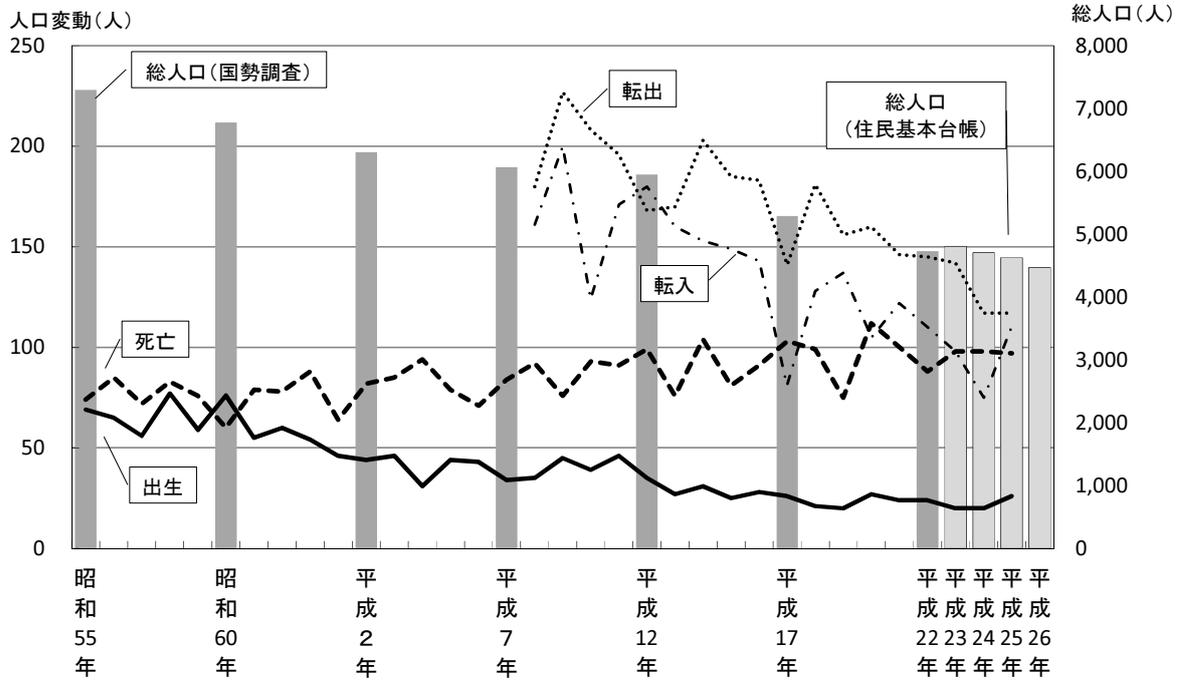


資料：国勢調査

⑦人口動態

社会動態は、平成8年から平成26年まで、社会減となっています。ただし、平成12年は一時的に社会増となっています。

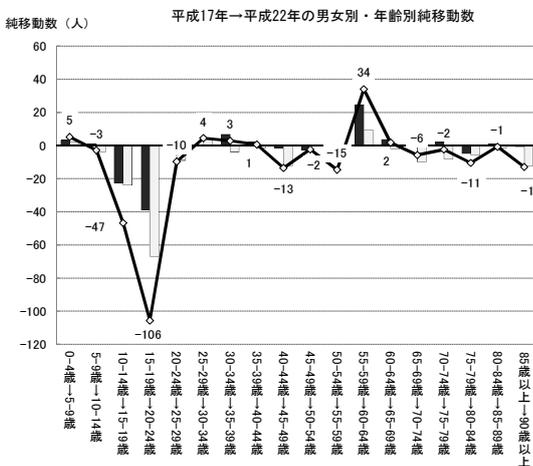
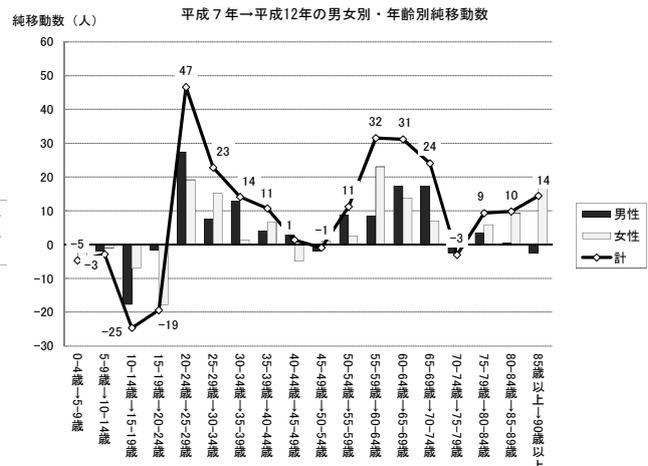
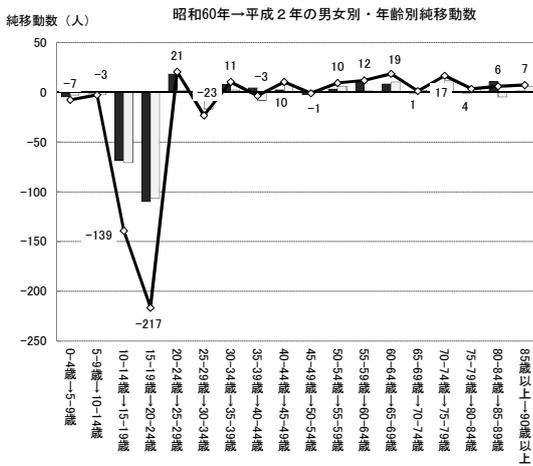
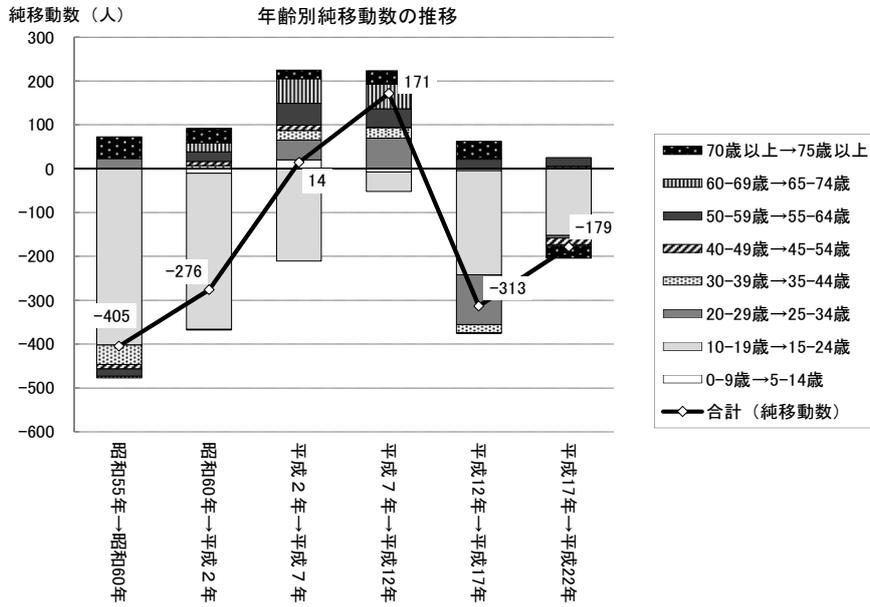
自然動態は、昭和60年以外、自然減となっています。社会動態と異なり、自然動態の減少傾向は大きく、将来的な人口構造に影響が出てくることが考えられます。



資料：国勢調査
 住民基本台帳
 (平成23年～平成26年各年12月31日時点)

⑧純移動数

平成2年～平成12年までの純移動数は、若年人口を除くと、社会増となっています。特に、平成7年～平成12年までの期間では、20歳～74歳まで社会増となっています。

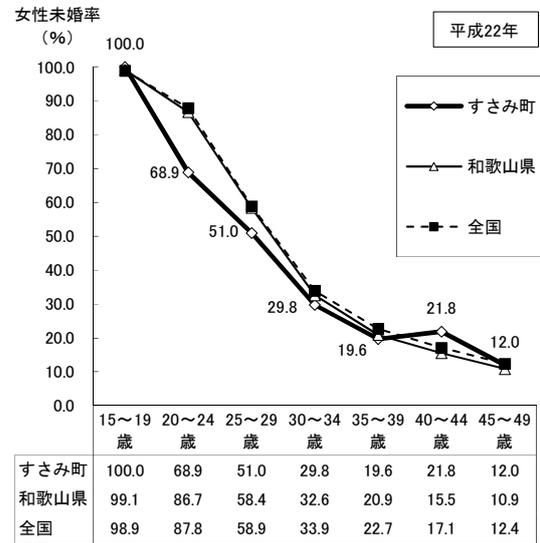
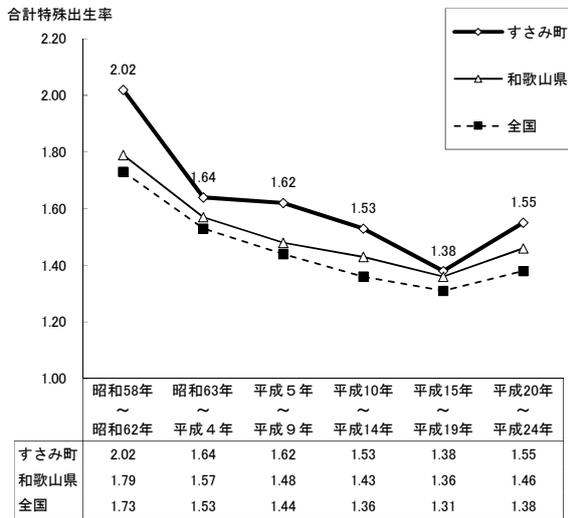


資料：国勢調査

⑨合計特殊出生率と女性未婚率

すさみ町の合計特殊出生率は、国・県より高くなっています。

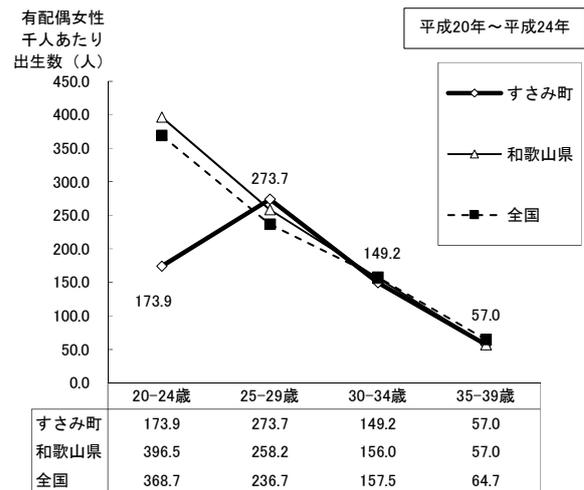
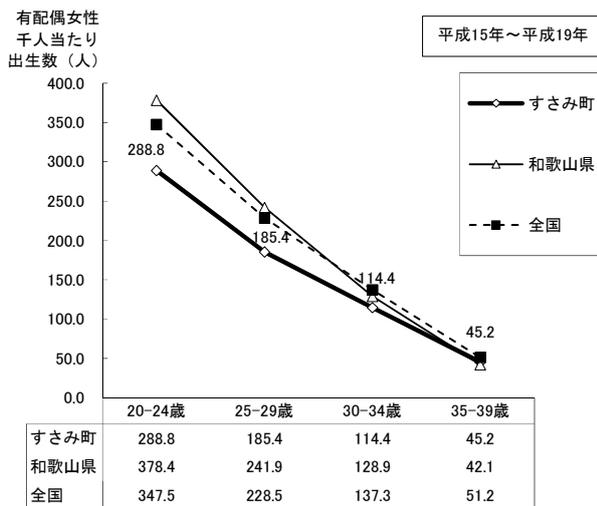
女性の未婚率は、国・県より低く、結婚率は高くなっています。一方で、40～44 歳においては、未婚率が上昇しています。



資料：国勢調査

⑩有配偶者出生率

有配偶者出生率¹をみると、国・県より下回っています。また、平成20年～平成24年をみると、20歳～24歳で低くなっています。

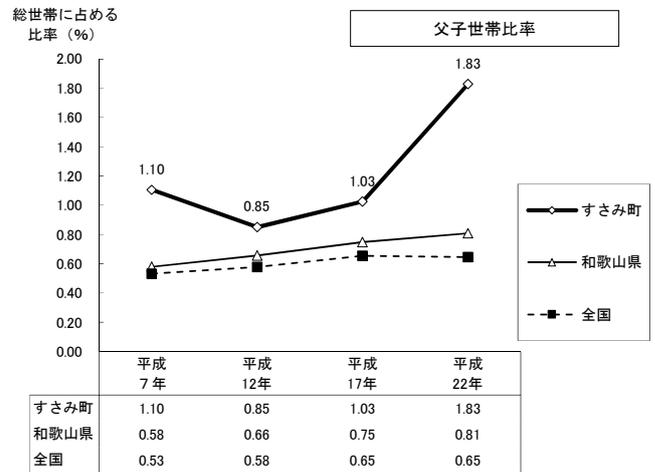
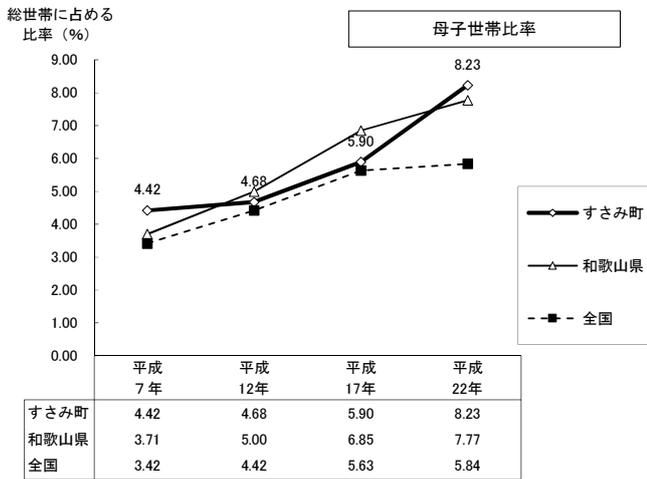


資料：国勢調査

¹ 有配偶者出生率は、出生が婚姻関係により発生する機会が多いことから、設定するもの。

⑪母子・父子世帯における総世帯比率

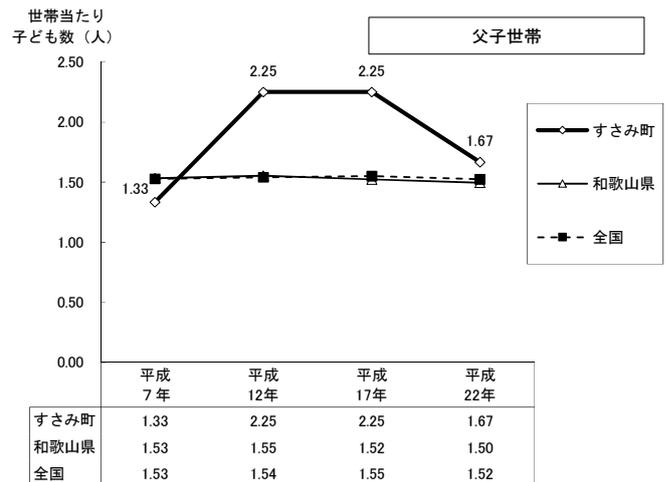
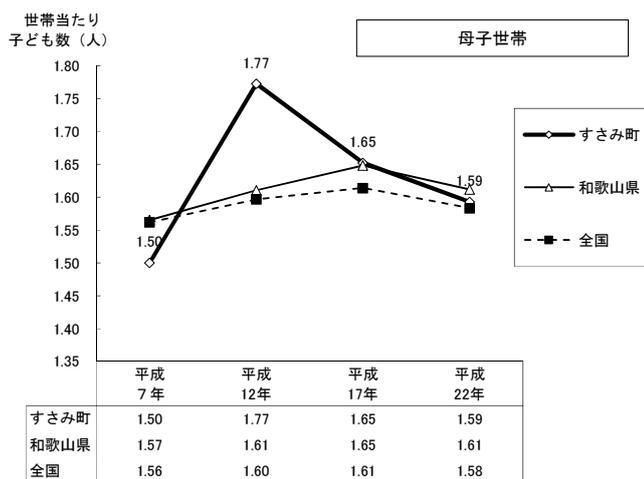
母子・父子世帯ともに総世帯に占める比率は上昇しています。特に、平成17年以降は、母子世帯、父子世帯ともに大きく上昇しており、父子世帯の割合は常に国・県より高い値となっています。



資料：国勢調査

⑫母子・父子世帯の子ども数

母子世帯では平成12年で多くなっていますが、それ以降は減少しています。父子世帯は平成12年、平成17年と子どもの数が増加しています。平成22年には減少するものの、父子世帯における子ども数は国・県よりも多くなっています。

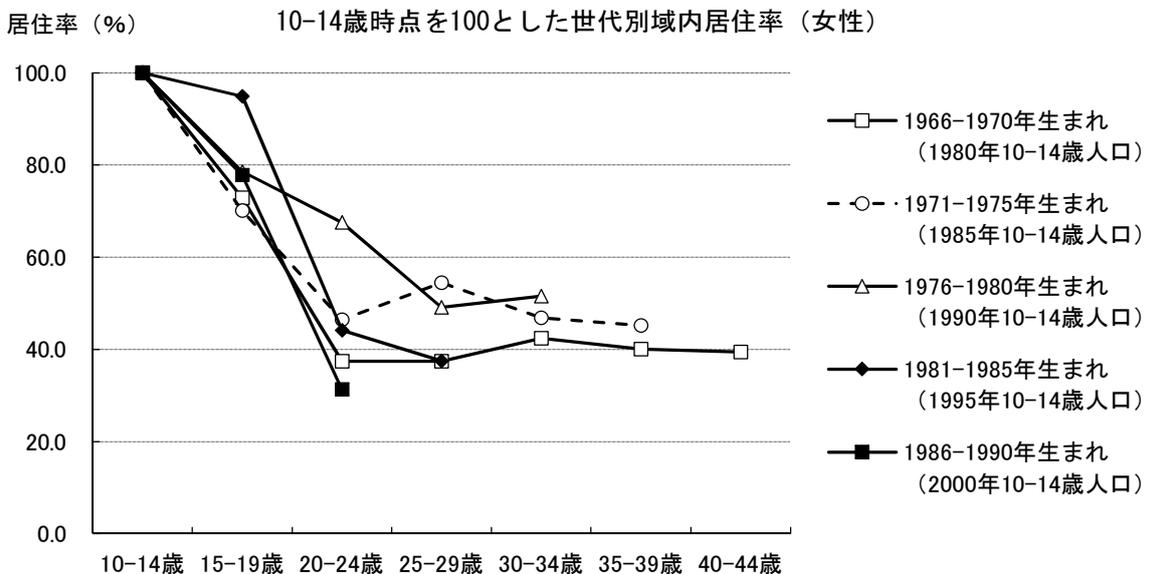
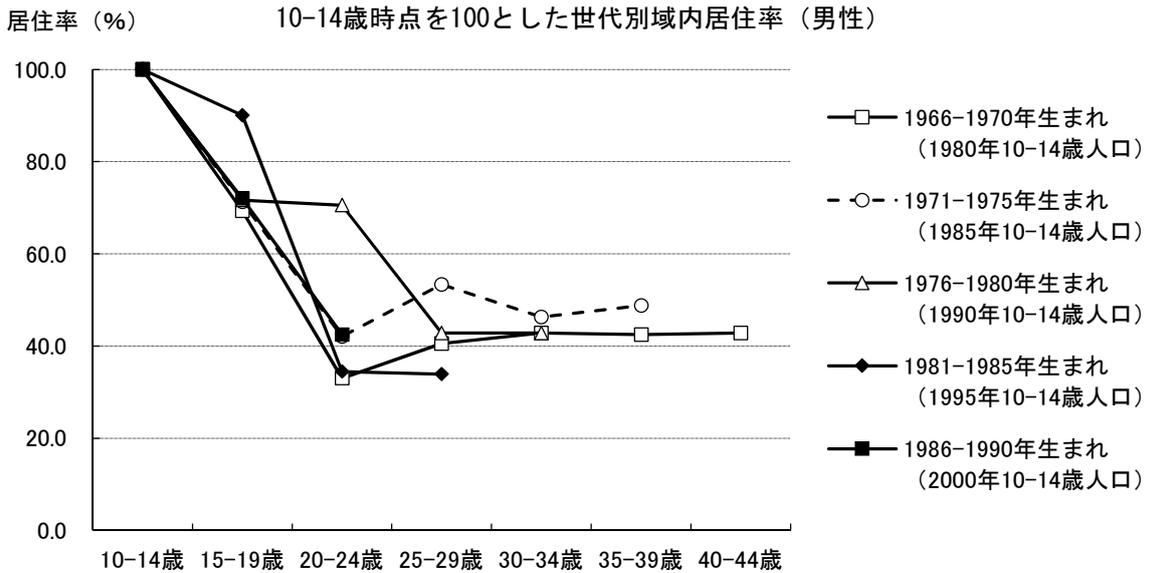


資料：国勢調査

⑬男女別居住率

男女ともに、15歳～19歳の域内居住率は、各年代約70%～90%あたりに位置していますが、15歳～19歳を過ぎた20歳以上において域内居住率は大きく減少しています。

20歳を超えた男性では、40%前後と低い居住率になっており、また、女性も男性と類似した居住率となっています。ただし、男女ともに、1976年～1980年生まれは20歳～24歳での居住率が70%あたりになっており、一定程度が居住しています。



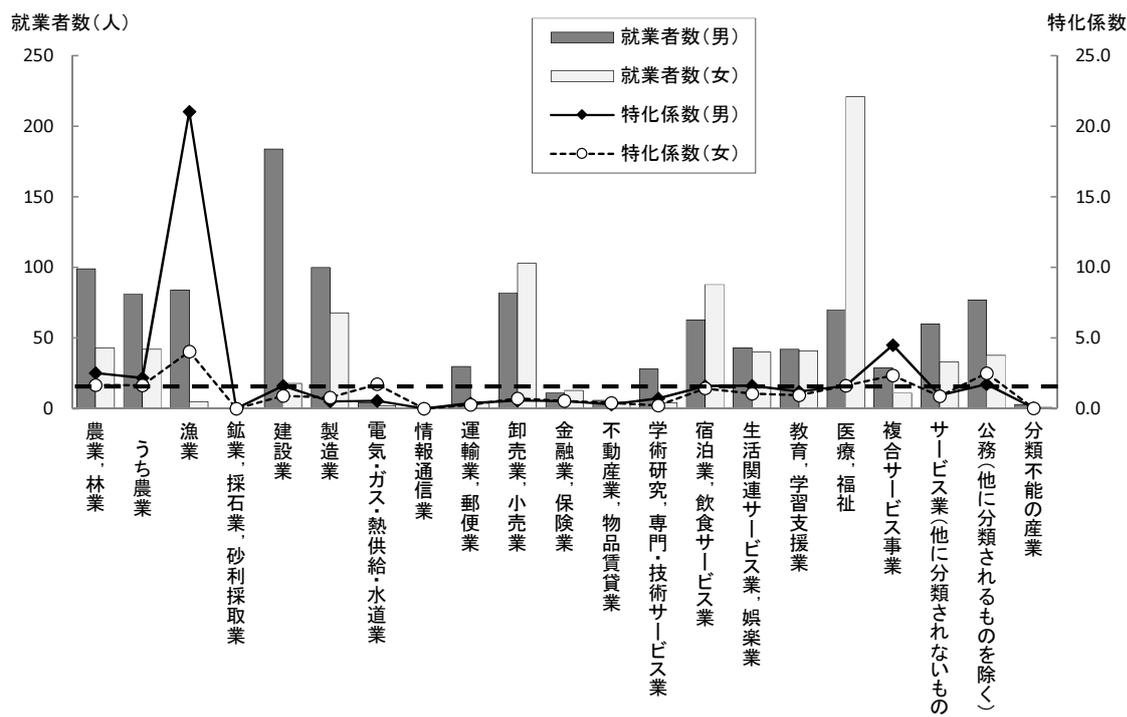
資料: 国勢調査

(2) 産業

①産業特化係数

産業は、漁業、農林業といった第1次産業に特化しています。次いで、宿泊業、飲食サービス業、建設業となっています。

就業者数において、男性では建設業、女性では医療、福祉が多くなっています。男女ともに、就業者数が多い業種は、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業となっています。



※就業者：従業者と休業者とを合わせたもの。

従業者：調査週間中、収入を伴う仕事に1時間以上従事した者。なお、家族従業者の場合は、無給であっても「従業者」とする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間中、少しも仕事をしなかった者のうち、

(1) 雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。

なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。（雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合を含む。）

(2) 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

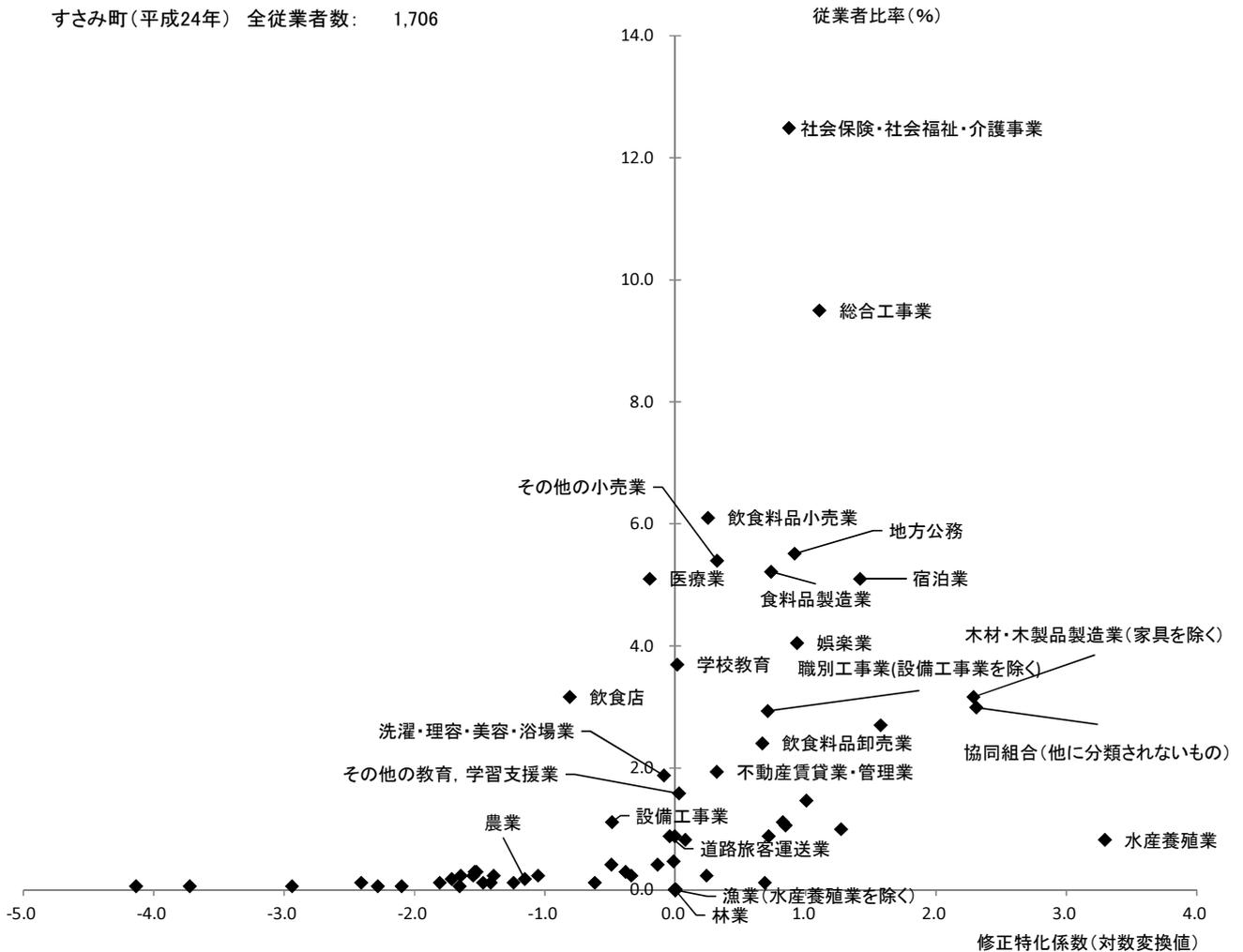
なお、家族従業者で、調査週間中に少しも仕事をしなかった者は休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとしている。

資料：総務省統計局

②すさみ町の「稼ぐ力」

産業の特化係数をみると、第1次産業に特化しています。しかし、すさみ町における産業の稼ぐ力をみると、漁業・林業の稼ぐ力は低くなっています。現状では、第1次産業は専業や家内制手工業が多く、新規参入が難しい業態であると考えられます。

現在、稼ぐ力と雇用力を併せ持っている業種は「社会保険・社会福祉・介護事業」となっています。また稼ぐ力に特化している業種は「水産養殖業」となっています。



資料：平成21年経済センサス
平成24年経済センサス

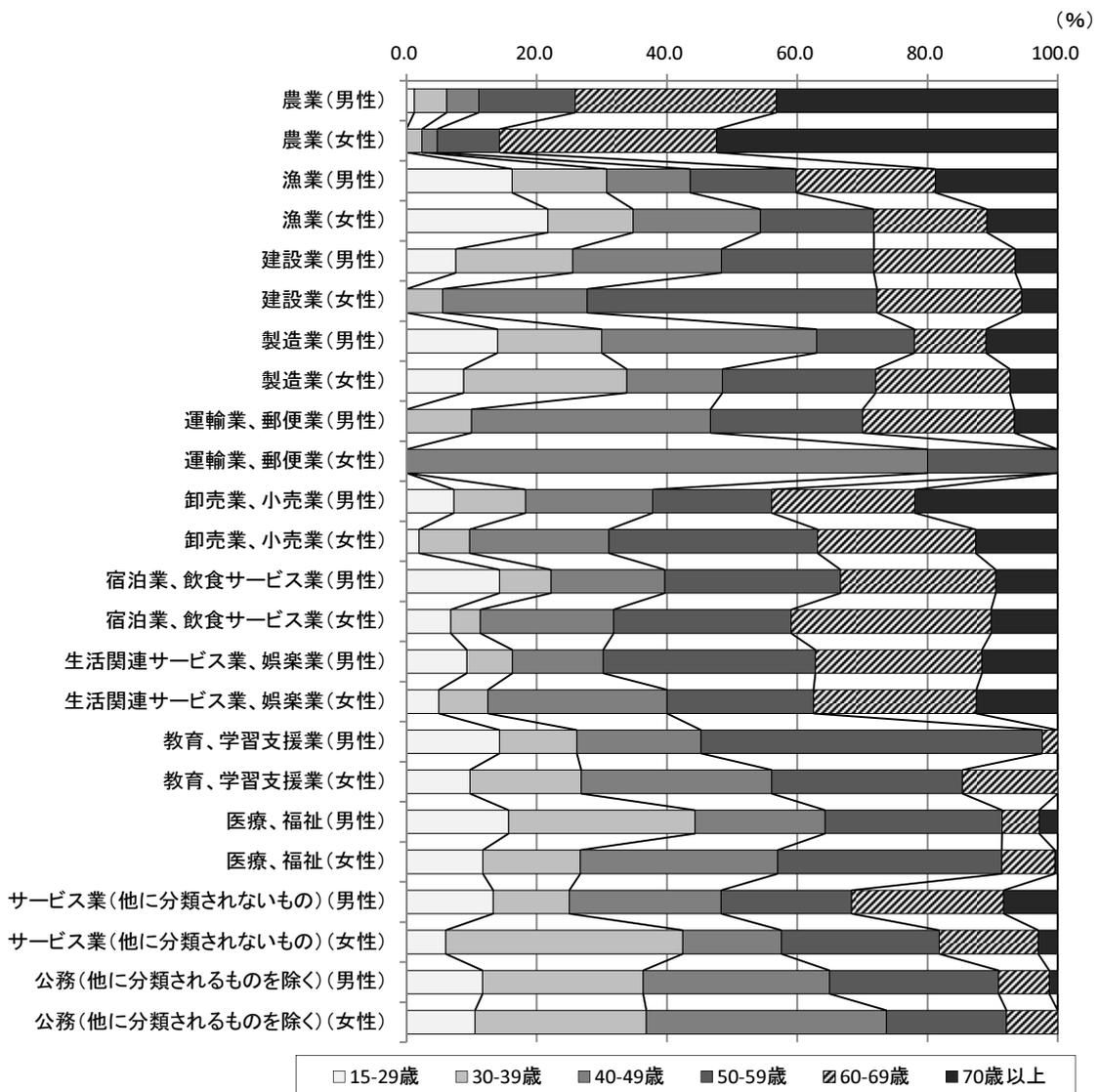
③男女別就業者

農業従事者は、男女ともに70歳以上が約50%を占めており、60歳以上を含めると70%~80%を占めています。現段階での課題として、担い手の不足や技術承継の必要性などが発生してきています。

15-29歳の割合が多い業種は、男性では漁業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、製造業となっています。女性では漁業、医療、福祉、製造業、教育、学習支援業となっています。

30-59歳の割合が多い業種は、男性では医療、福祉、建設業、製造業となっています。女性ではサービス業、医療、福祉、製造業、漁業となっています。

■平成22年 職業別就業者の年齢構成



資料: 国勢調査

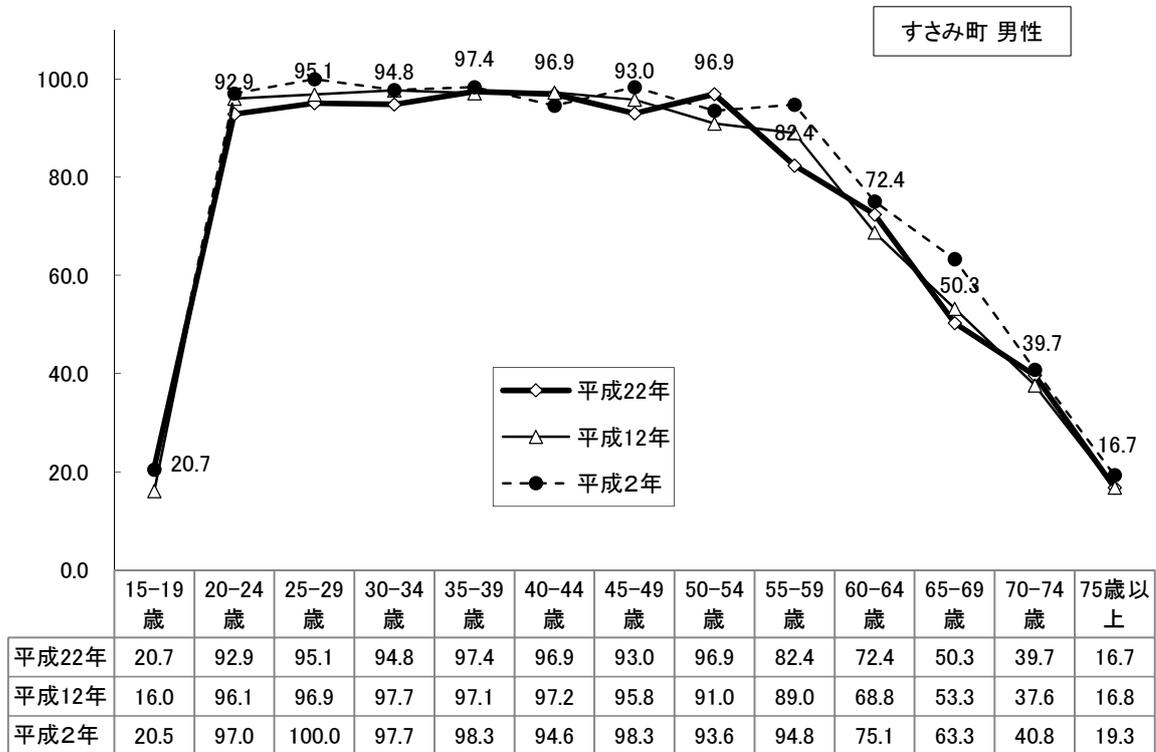
④労働力

i. 男性における労働力率

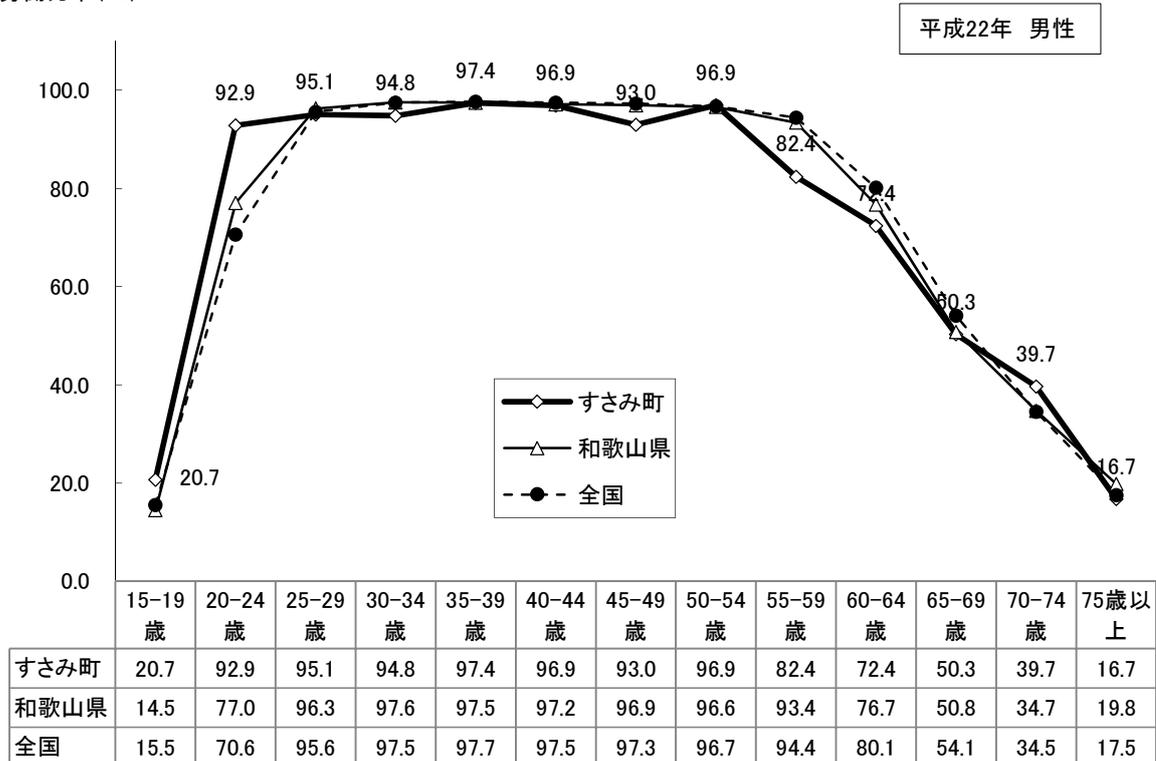
平成2年における50歳～54歳を除き、全体的に労働力率が下降しています。

一方で、国・県と比べると15歳～24歳までの労働力率は上回っています。

労働力率(%)



労働力率(%)

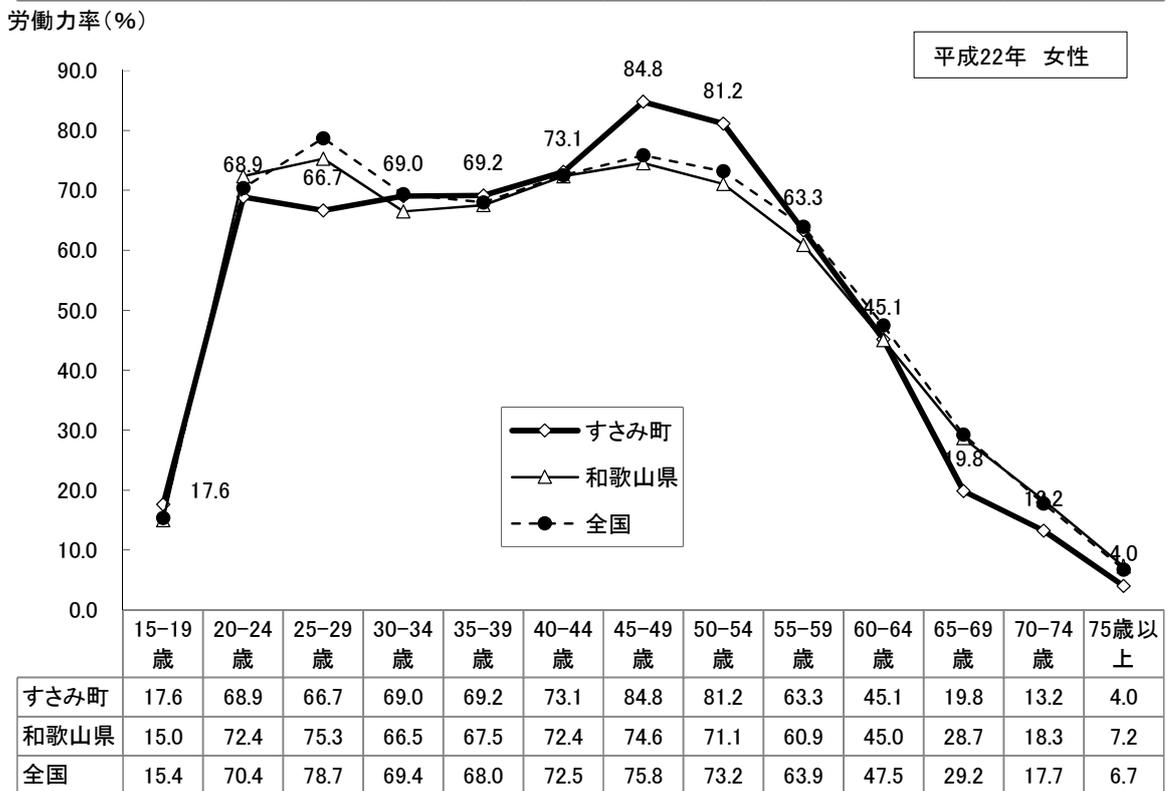
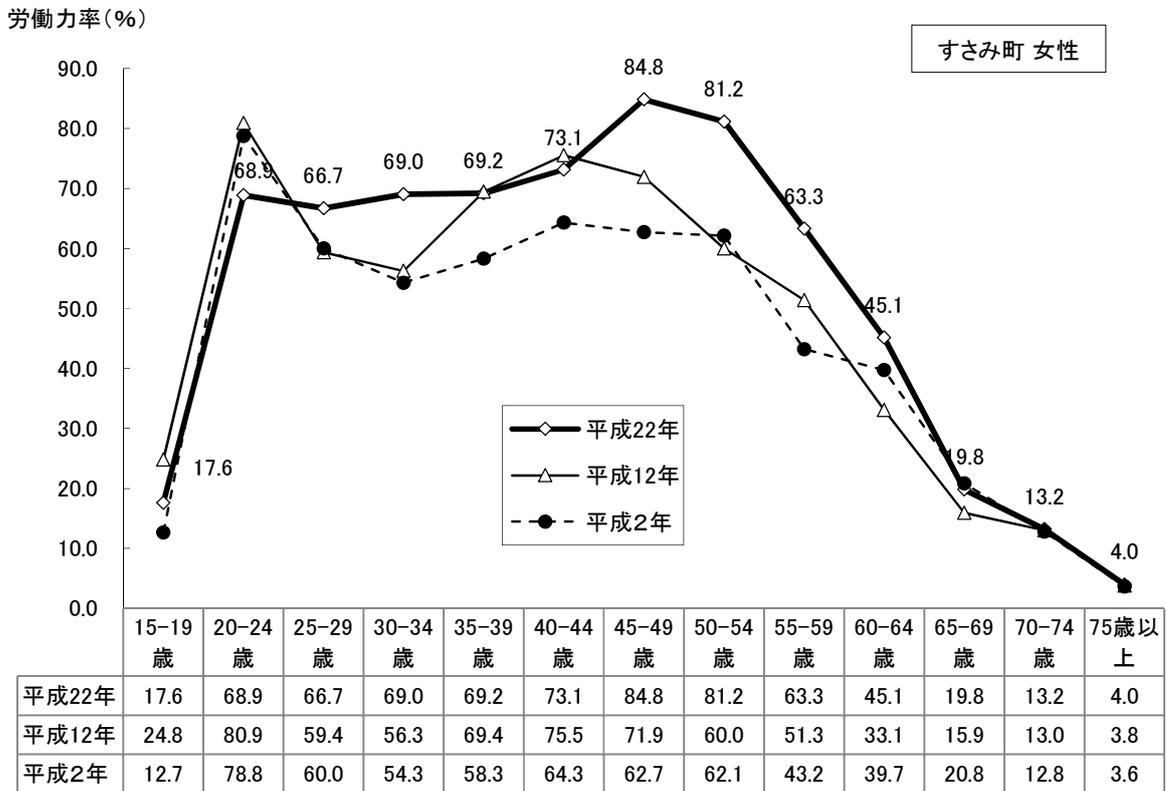


資料：国勢調査

ii. 女性における労働力率

女性の労働力率では、平成2年、平成12年と深いM字カーブとなっていました。平成22年では緩やかになり、45歳～54歳までの割合が上昇しています。

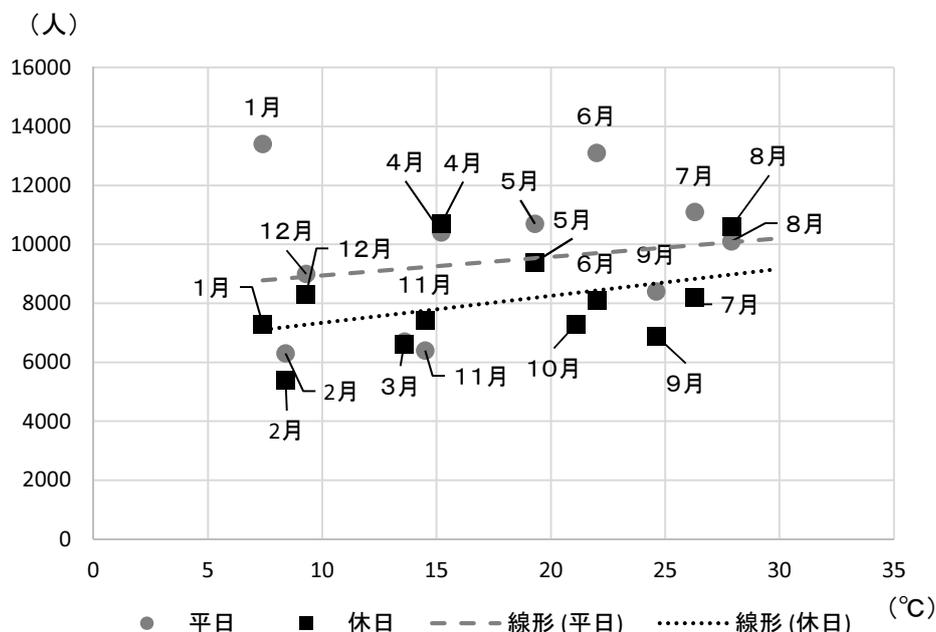
国・県と比較すると、男性と異なり、20歳～29歳の割合が下回っています。一方で、30歳～64歳までの割合は上回っています。



(3) 観光

①季節ごとの訪問数

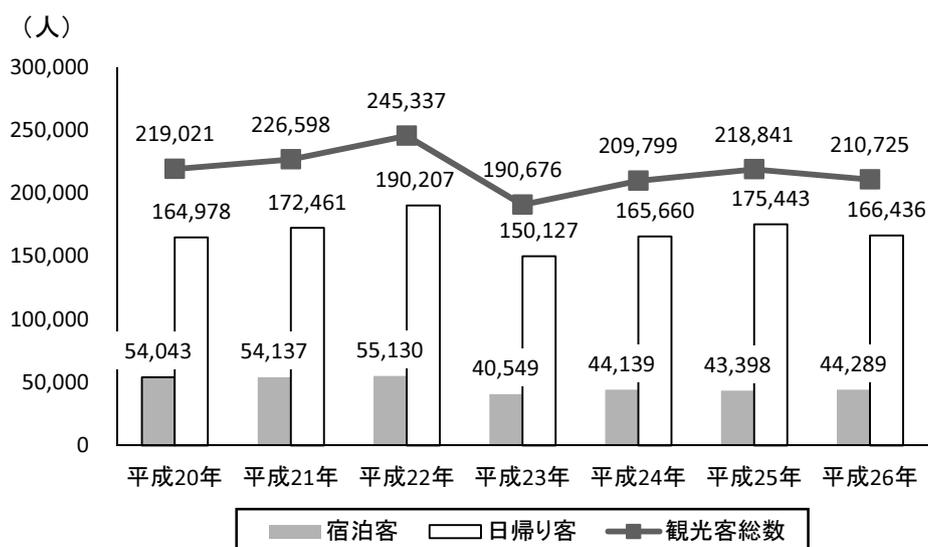
平日に訪れる人が多い季節は、1月と6月です。一方、休日に訪れる人が多い季節は、4月と8月です。平日・休日共に訪れる人が多い季節は、4月となっています。



②観光客数動態

年間観光客は、全体として増減しながら、減少傾向にあります。特に、平成23年では急激に観光客数が落ち込み、54,661人減となっています。

平成22年の245,337人をピークと考えると、平成26年までには34,612人減少しています。



資料：平成20～24年和歌山県観光動態調査
平成25～26年すさみ町観光動態調査

2 すさみ町の将来人口

(1) 人口推計の考え方

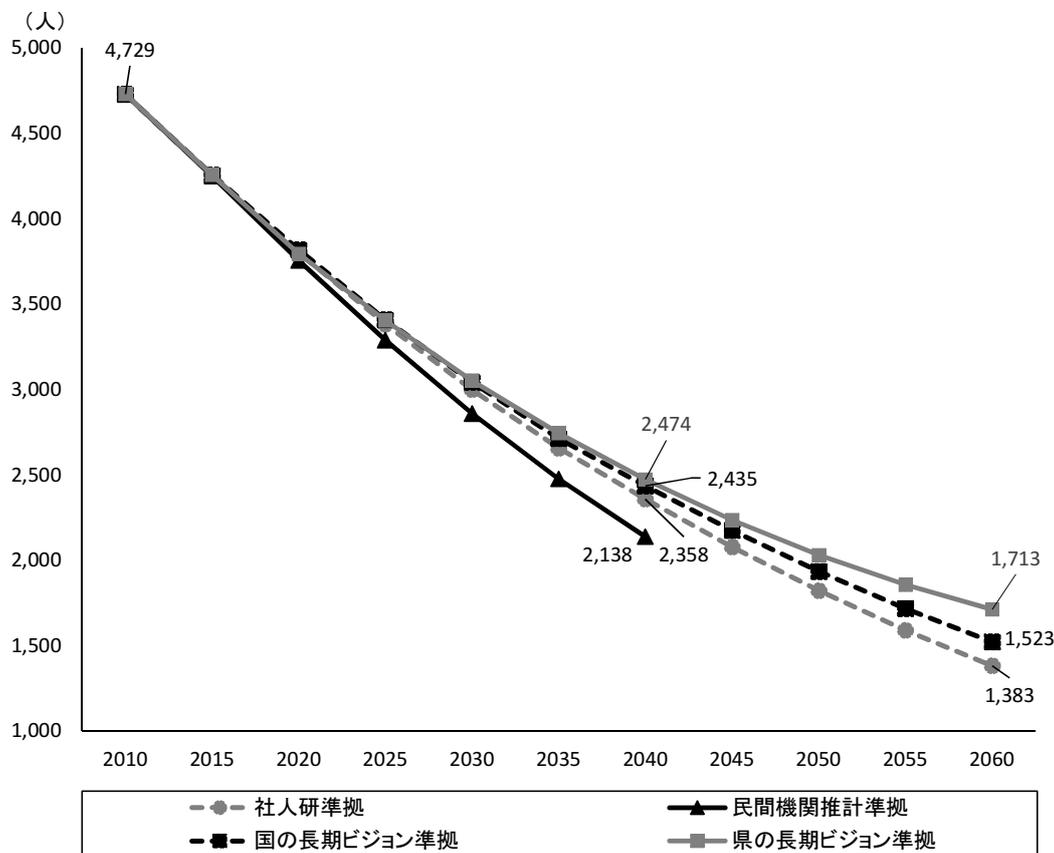
①パターン別の分析

将来の人口については、国・県をはじめ、社人研や地方創生会議などが推計している基準を参考にしつつ、本町の構造を踏まえ推計を行います。

	パターン1 (社人研)	パターン2 (日本創生会議)	パターン3 (国)	パターン4 (和歌山県)
基準年	平成 22 (2010) 年	平成 22 (2010) 年	平成 22 (2010) 年	平成 22 (2010) 年
推計年	平成 27 (2015) 年～ 平成 72 (2060) 年	平成 27 (2015) 年～ 平成 52 (2040) 年	平成 27 (2015) 年～ 平成 72 (2060) 年	平成 27 (2015) 年～ 平成 72 (2060) 年
概要	主に平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。	パターン1に同じ。	パターン1に同じ。 高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態を目指す。
出生に関する仮定	原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降、平成 52 (2040) 年まで一定として市町村ごとに仮定。	パターン1に同じ。	人口置換水準に、平成 32 (2020) 年に 1.6、平成 42 (2030) 年に 1.8、平成 52 (2040) 年に 2.07 と仮定。 10年間の合計特殊出生率は一定。平成 52 (2040) 年以降は 2.07 を維持。	直近の合計特殊出生率 1.55、平成 32 (2020) 年に 1.8、平成 42 (2030) 年に 2.07 と仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年→平成 17 (2005) 年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	パターン1に同じ。	パターン1に同じ。	パターン1に同じ。
移動に関する仮定	原則として、平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) 年～平成 32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) 年～平成 52 (2040) 年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22 (2010) 年～平成 27 (2015) 年の推計値から縮小せず、平成 47 (2035) 年～平成 52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。	パターン1に同じ。	一定の転出があると見込む一方で、今後 10 年毎に 50%の定率で縮小することとして試算。

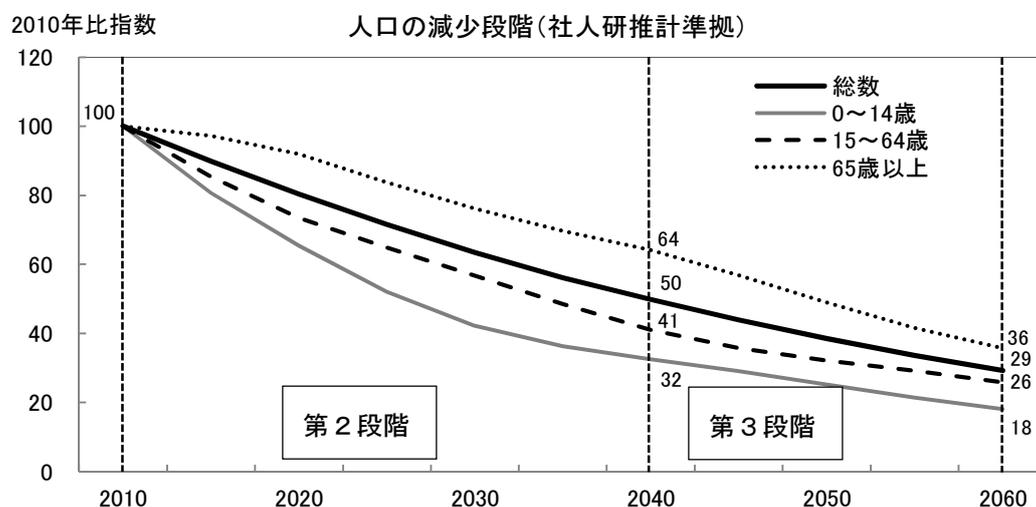
※網掛けの部分は、すさみ町が推計で選択した箇所

2040年の時点の社人研の推計は2,358人、国の推計は2,435人、地方創成会議の推計は2,138人、県の推計は2,474人となっています。2060年時点の社人研の推計は1,383人、国の推計は1,523人、県の推計は1,713人となっています。最良のシナリオを想定することで目標人口の達成を目指すため、県の推計水準に準拠します。



②人口減少段階の分析

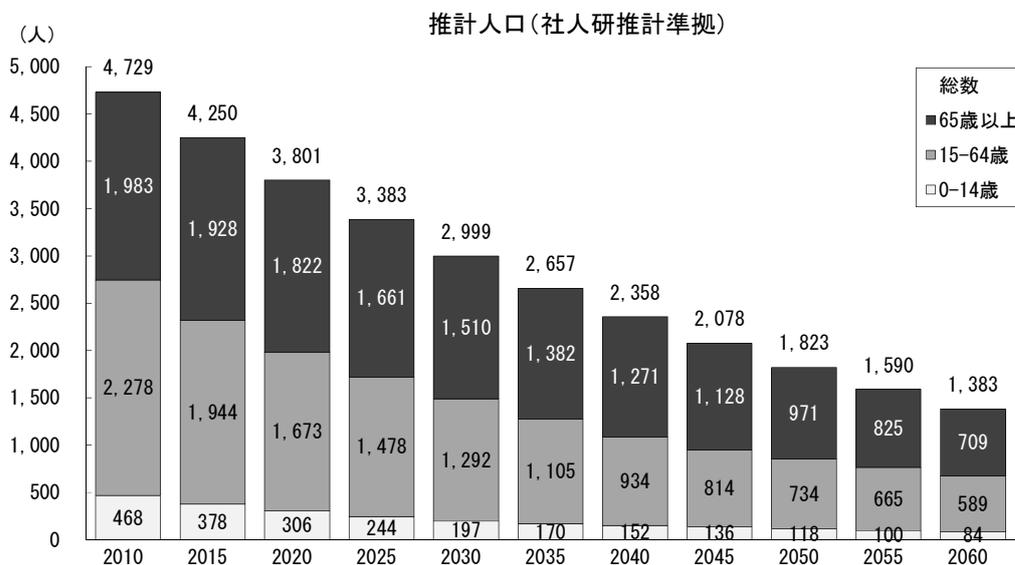
社人研の推計をベースに本町の人口減少段階をみると、第1段階である高齢人口の増加はなくすでに減少段階へ入っており、第2段階である高齢人口の横ばいへ突入し、第3段階である高齢人口の減少へと続いています。



③減少段階の年齢3区分の分析

全体の人口が減少していくなか、2020年以降、生産年齢人口と老年人口が逆転しています。2045年以降、生産年齢人口が回復しますが、年少人口は減少し続けています。

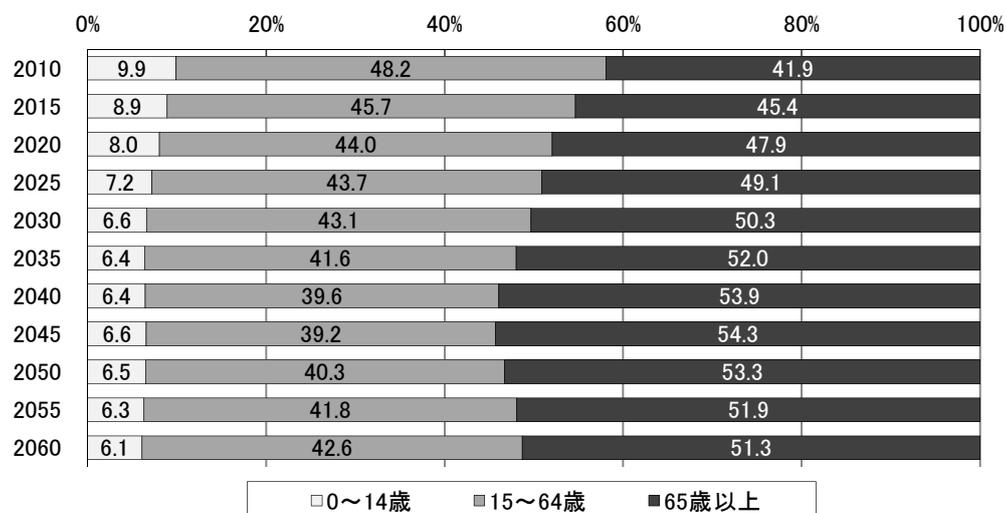
2020年時点から「高齢者1人あたり生産年齢人口0.92人」と支える人口が1人を割っており、2060年時点では「高齢者1人あたり生産年齢人口0.83人」で支える構造となっています。



○高齢者1人を生産年齢人口何人で支えるか(社人研)

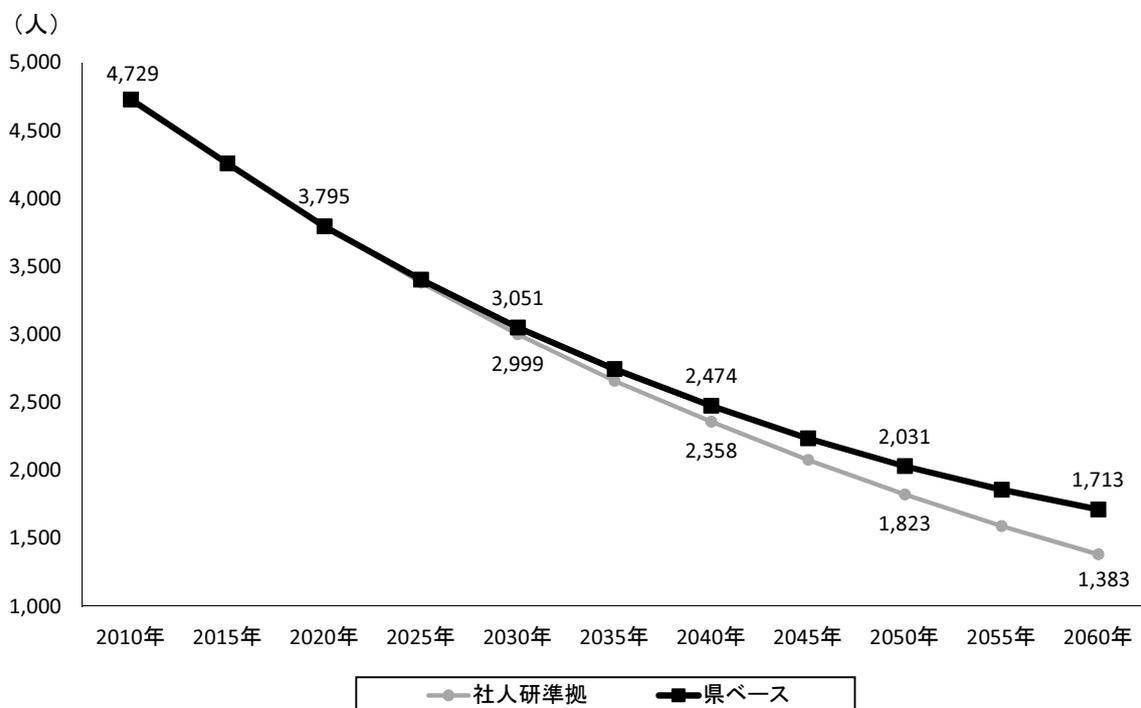
2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
1.15	1.01	0.92	0.89	0.86	0.80	0.74	0.72	0.76	0.81	0.83

推計人口における年齢3区分構成比(社人研準拠:すさみ町)



(2) すさみ町が目指す定住人口

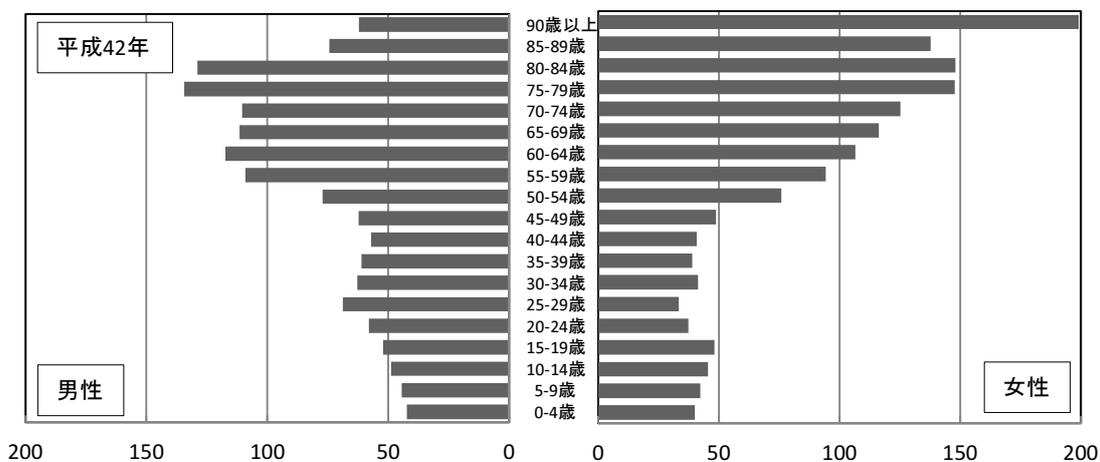
2060年までの目標人口を1,713人と設定し、これを着実に達成するため、330人の流出抑制を行うとともに、高齢者を支える人口1.3人を実現します。

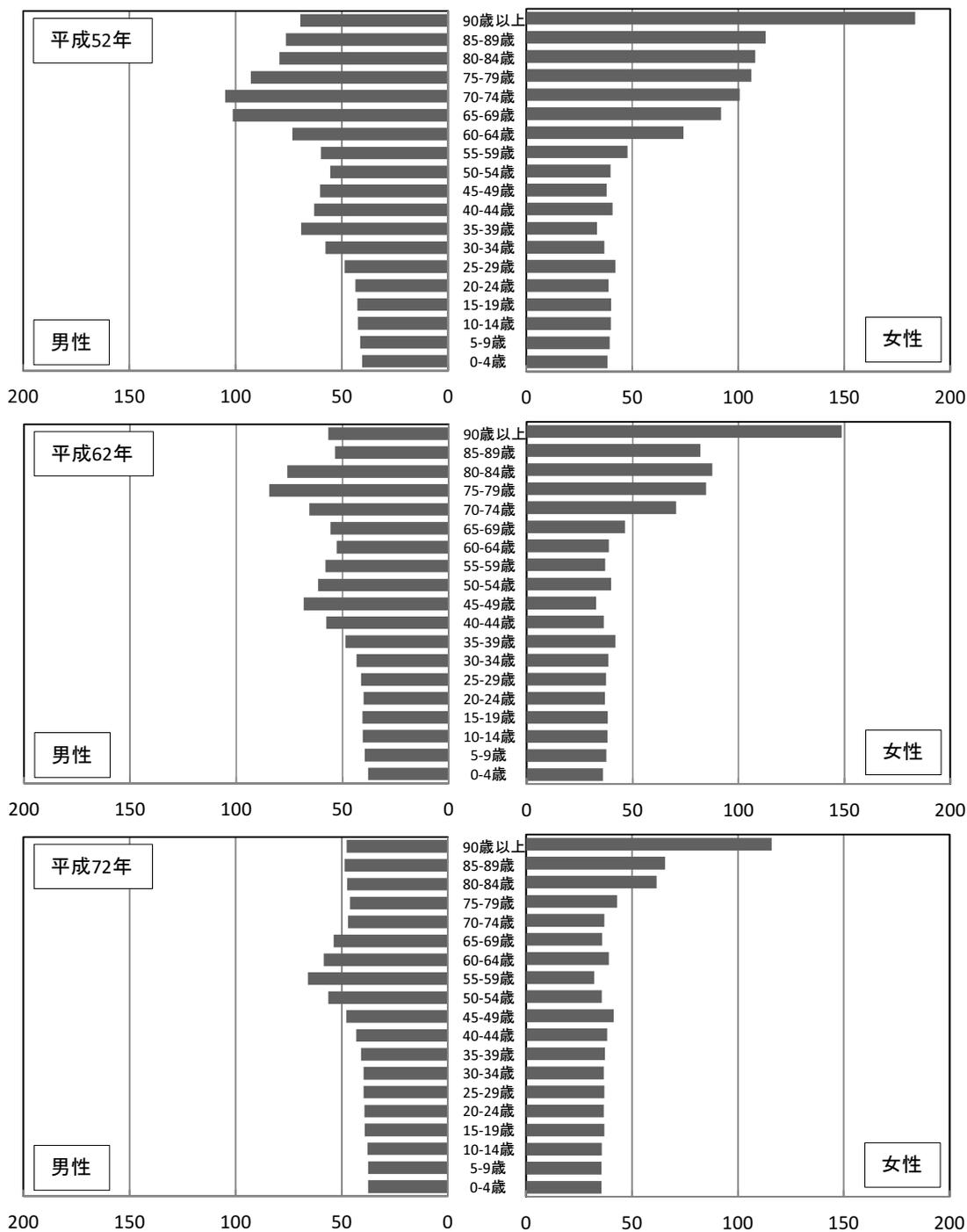


○高齢者1人を生産年齢人口何人で支えるか（県準拠）

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.15	1.01	0.90	0.88	0.86	0.84	0.82	0.86	0.98	1.13	1.30

■推計ピラミッド





すさみ町が目指す定住人口

1,713 人 (2060年)

すさみ町人口ビジョン

発行 平成28年3月

すさみ町 地域未来課

〒649-2621 和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見 4089

TEL : (0739) 55-4801 FAX : (0739) 55-4810